

令和元年度
(平成30年度実績)

介護保険事業の概要

小平市 健康福祉部 高齢者支援課

目次

1 事務機構及び事務分掌	1
(1) 事務機構	1
(2) 事務分掌	1
2 小平市介護保険制度のあゆみ	4
3 被保険者	7
第1号被保険者数	7
4 介護保険料	8
(1) 第1号被保険者保険料	8
(2) 介護保険料基準月額の推移(第1期～第7期)	9
(3) 所得段階別介護保険料の推移(第1期～第7期)	10
5 保険料の賦課・収入	12
(1) 所得段階別収入状況	12
(2) 所得段階別人数(平成30年度当初賦課)	22
6 要介護(要支援)認定	24
(1) 要介護(要支援)認定者数	24
(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合(認定率)	26
(3) 第1号被保険者に占める認定者の割合(認定率)の全国値等との 比較	27
(4) 認定申請件数	28
(5) 主治医意見書取得状況	29
(6) 認定調査実施状況	29
(7) 介護認定審査会運営状況	29
(8) 介護認定審査会の判定状況	29
7 保険給付	30
(1) 保険給付費執行状況(平成30年度決算状況)	30
(2) サービス種類別保険給付費支払状況	32
(3) サービス受給者数(1か月平均)	35
(4) サービス種類別利用状況(1か月平均)	36
(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合	38

8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）	40
(1) 小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）	40
(2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）	41
(3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業）	41
9 地域支援事業	42
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	42
(2) 包括的支援事業・任意事業	47

1 事務機構及び事務分掌（平成30年4月1日現在）

(1) 事務機構

健康福祉部 — 高齢者支援課（30名） — 庶務保険担当（7名）、計画担当（1名）、認定担当（6名）給付指導担当（4名）、保健・医療・介護連携担当（2名）、地域支援担当（6名）、事業推進担当（3名）
 — 地域包括ケア推進担当課長（1名）

(2) 事務分掌

	事務分掌
庶務保険担当	<ul style="list-style-type: none"> ○被保険者の資格に関する事。 ○介護保険料の賦課及び徴収に関する事。 ○給付制限に関する事。 ○高額介護サービス費に関する事。 ○高額医療・高額介護合算制度に関する事。 ○低所得者負担軽減事業に関する事。 ○介護保険システムに関する事。 ○広報活動に関する事。 ○介護サービス事業者及び介護保険施設に関する事。 ○介護相談員に関する事。 ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。 ○公印の管守に関する事。 ○課内の予算、決算及び経理に関する事。 ○課内の文書及び物品管理に関する事。 ○課内の連絡調整に関する事。 ○その他、課内他担当に属さない事。
計画担当	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。 ○利用状況実態調査に関する事。 ○介護保険運営協議会に関する事。 ○介護サービス事業所連絡会に関する事。 ○特別養護老人ホーム等の福祉施設整備と補助金に関する事。 ○高齢社会対策区市町村包括補助事業に関する事。
認定担当	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護等認定に関する事。 ○介護認定審査会に関する事。 ○介護認定審査会支援システムに関する事。

事務分掌		
給付指導担当	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険の住宅改修・福祉用具に関すること。 ○介護報酬請求に関すること。 ○介護サービス事業所の指定・更新に関すること。 ○介護サービス事業所の給付指導に関すること。 ○介護給付費適正化事業に関すること。 ○介護予防・日常生活支援総合事業の事業所の指定・更新に関すること。 ○東京都国民健康保険団体連合会との過誤申立て等の連絡に関すること。 ○居宅（介護予防）サービス計画の自己作成に関すること。 ○基準該当事業者の登録に関すること。 	
地域包括ケア推進担当	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアに関すること。 ○地域支援事業に関すること。 ○高齢者施策に関すること。 ○高齢者支援課保健・医療・介護連携担当の業務に関すること。 ○高齢者支援課地域支援担当の業務に関すること。 ○高齢者支援課事業推進担当の業務に関すること。 	
	保健・医療・介護連携担当	<ul style="list-style-type: none"> ○保健・医療・介護連携に関すること。 ○認知症施策に関すること。 ○地域包括ケアに関すること。 ○在宅医療・介護連携を支援する相談窓口に関すること。
	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。 ○地域包括支援センターに関すること。 ○高齢者の総合相談・苦情相談窓口に関すること。 ○介護予防による地域づくり推進員に関すること。 ○地域ケア会議の運営に関すること。 ○認知症総合支援事業に関すること。 ○認知症サポーター養成講座に関すること。 ○在宅医療・介護連携の推進に関すること。 ○生活支援体制整備事業に関すること。 ○ケアプラン指導研修に関すること。 ○家族介護教室等に関すること。 ○認知症高齢者見守り事業に関すること。 ○高齢者健康音楽教室に関すること。 ○介護予防見守りボランティア事業に関すること。 ○高齢者等見守り協定に関すること。 ○認知症及び精神疾患等を抱える高齢者への支援に関すること。 ○保健指導に関すること。 ○高齢者の虐待防止事業に関すること。 ○高齢者緊急一時保護事業に関すること。 ○老人福祉法の援護に関すること。 ○高齢者の成年後見制度・権利擁護支援事業に関すること。 ○高齢者自立支援日常生活用具の給付に関すること。 ○高齢者自立支援住宅改修給付に関すること。 ○高齢者生活支援ヘルパーの派遣に関すること。 ○緊急通報システム・火災安全システムに関すること。 ○訪問給食サービスに関すること。 ○訪問理・美容サービスに関すること。

事務分掌		
地域包括ケア推進担当	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> ○共通入浴券交付事業に関すること。 ○ねたきり高齢者おむつ支給等事業に関すること。
	事業推進担当	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢クラブ及び高齢クラブ連合会の助成及び育成に関すること。 ○福祉会館（老人福祉センター、健康相談、集会室の貸出・管理）に関すること。 ○シルバー人材センターの助成及び育成に関すること。 ○高齢者館（ほのぼの館、さわやか館）の運営に関すること。 ○高齢者交流室運営事業に関すること。 ○高齢者の住宅に関すること。 ○東京都シルバーパスに関すること。 ○敬老のお祝いに関すること。 ○老人のための明るいまち推進事業に関すること。 ○「高齢者のしおり」の編集及び発行に関すること。 ○高齢者福祉大会に関すること。 ○老人憲章の推進に関すること。 ○障害者控除対象者認定に関すること。 ○在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給に関すること。

2 小平市介護保険制度のあゆみ

項目 年月	主要事項 (制度改正等)	備考
平成 9.12	○ 介護保険法 制定・公布	
10. 4	○ 福祉部 介護保険推進課 設置 制度導入準備開始	
11. 8	○ 小平市介護認定審査会 設置	委員 28名任命 4合議体体制
11.10	○ 準備要介護認定事務 開始 ○ 課名「介護保険課」に改称	申請受付 2,641件
12. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 ○ 小平市介護保険条例 制定	
12. 4	○ 介護保険法 施行 ○ 介護保険制度 開始 ○ 「介護保険法の円滑な実施のための特別対策」 実施 ・低所得者の利用者負担の軽減 ・保険料の特別措置等 ○ 介護保険事業特別会計 設置	
12. 5	○ 指定事業者介護給付費請求 開始	
12. 7	○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 43名(15名新規任命) 6合議体体制
13. 4	○ 小平市介護保険低所得者負担軽減事業 開始	
13. 8	○ 小平市介護相談員派遣等事業 開始	
13. 9	○ 小平市ケアプラン指導研修事業 開始	
13.10	○ 保険料本来額徴収開始	
14. 1	○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 開始	
14. 4	○ 福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い方式 開始 ○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 45名
15. 3	○ 小平市新地域保健福祉計画策定 (第2期介護保険事業計画を含む)	
15. 4	○ 小平市介護保険条例改正 (平成15年4月1日施行) ○ 第2期介護保険事業計画期間開始 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 開始	
15. 7	○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大	
15.12	○ 小平市介護老人福祉施設入所指針施行	
16. 4	○ 要介護等認定有効期間を最長24か月に延長 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 対象者の範囲を拡大	
17. 3	○ 介護費用適正化事業 (介護給付費通知書の発送) 開始	
17. 4	○ 課名「介護福祉課」に改称	
17.10	○ 介護保険施設等の利用料改正 ○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大	
18. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第3期) 策定	

項目 年月	主要事項 (制度改正等)	備考
平成 18. 4	○ 小平市介護保険条例改正 (平成18年4月1日施行) ○ 第3期介護保険事業計画期間開始 ○ 地域包括支援センター創設 (日常生活圏域 4圏域を設定) ○ 地域密着型介護サービス開始 ○ 地域支援事業開始	
19. 7	○ 地域包括支援センター出張所2か所開設 ○ 通所介護等利用者助成事業 開始	
20. 4	○ 地域包括支援センター出張所2か所開設	
21. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第4期) 策定	
21. 4	○ 小平市介護保険条例改正 (平成21年4月1日施行) ○ 第4期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護給付費適正化事業 (住宅改修訪問調査) 開始	
23. 4	○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大	1食当たり 100円→150円
24. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第5期) 策定	
24. 4	○ 小平市介護保険条例改正 (平成24年4月1日施行) ○ 第5期介護保険事業計画期間開始 ○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大	1食当たり 150円→200円
24. 7	○ 基幹型地域包括支援センター 開設 (日常生活圏域 5圏域に変更) ○ 介護保険料コンビニ収納開始	
26. 4	○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ	
27. 3	○ 小平市地域包括ケア推進計画 (小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第6期)) 策定	
27. 4	○ 小平市介護保険条例改正 (平成27年4月1日施行) ○ 第6期介護保険事業計画期間開始 ○ 公費による低所得者保険料軽減 開始 ○ 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 入所基準 変更 ○ 組織改正により課名「高齢者支援課」に改称 「地域包括ケア推進担当課長」を配置	
27. 8	○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を2割に引き上げ ○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産等を追加 ○ 高額介護サービス費の上限に「現役並み所得者」が新設 ○ 高額医療・高額介護合算制度の限度額引き上げ	
28. 3	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 開始	
28. 4	○ 小規模通所介護が地域密着型サービスへ移行	
28. 8	○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に非課税年金を追加	
29. 8	○ 高額介護サービス費「一般区分」の月額上限額引き上げ	
30. 3	○ 小平市地域包括ケア推進計画 (小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第7期)) 策定	

項目 年月	主要事項 (制度改正等)	備考
30. 4	第7期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成30年4月1日施行) ○ 第7期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護医療院 創設 ○ 共生型サービス 創設 ○ 認定審査会の簡素化 ○ 要介護等認定有効期間を最長36か月に延長が可能 ○ 居宅介護支援事業所の指定権限の移譲	
30. 8		○ 合計所得金額から土地等の譲渡所得に係る特別控除額を控除 ○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を3割に引き上げ ○ 高額医療・高額介護合算制度「現役並み所得者」の算定基準変更

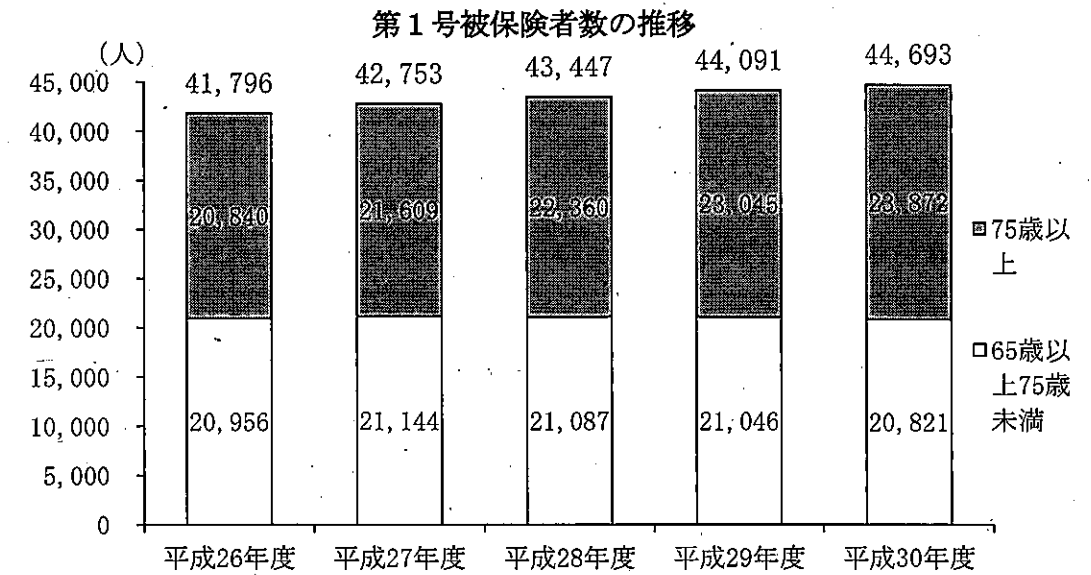
3 被保険者

第1号被保険者数 (各年度末現在)

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
65歳以上75歳未満	20,956	21,144	21,087	21,046	20,821
対前年度増減数	527	188	△57	△41	△225
対前年度増減率	2.6%	0.9%	-0.3%	-0.2%	-1.1%
75歳以上	20,840	21,609	22,360	23,045	23,872
対前年度増減数	623	769	751	685	827
対前年度増減率	3.1%	3.7%	3.5%	3.1%	3.6%
(再掲)外国人被保険者	177	190	200	207	207
(再掲)住所地特例被保険者	414	455	485	509	532
合計	41,796	42,753	43,447	44,091	44,693
対前年度増減率	2.8%	2.3%	1.6%	1.5%	1.4%

※住所地特例：市外の介護保険施設等に入所し、そこに住所を有するが、小平市の被保険者である者



<第1号被保険者数について>

第1号被保険者数は、平成30年度末時点で44,693人となり、前年度と比較して1.4%増加した。
 年齢構成別に見ると、前期高齢者数(65歳以上75歳未満)は、対前年度比で225人(△1.1%)の減、後期高齢者数(75歳以上)は827人(3.6%)の増となっている。
 前期高齢者数(65歳以上75歳未満)は、昭和22年から24年生まれの団塊の世代が65歳に到達したことにより、平成27年度までは増加していたが、平成28年度以降は減少となっている。
 後期高齢者数(75歳以上)については増加傾向にあり、今後も第1号被保険者数は全体として、増加する見込みである。

4 介護保険料

(1) 第1号被保険者保険料

平成30年度介護保険料

所得段階	対象者	保険料率 (※1)	保険料 年額
第1段階	○生活保護受給者○中国残留邦人等の支援給付受給者 ○老齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税 ○本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.4 (※2)	25,400円 (※2)
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円超え120万円以下	0.65	41,300円
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階以外	0.7	44,500円
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯内に市民税課税者がいる場合で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）＋前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.9	57,200円
第5段階	本人が市民税非課税で世帯内に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外	1	63,600円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満	1.1	69,900円
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	1.25	79,500円
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	1.5	95,400円
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満	1.64	104,300円
第10段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.78	113,200円
第1.1段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満	1.92	122,100円
第1.2段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満	2.06	131,000円
第1.3段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満	2.2	139,900円
第1.4段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満	2.34	148,800円
第1.5段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上	2.48	157,700円

※1 保険料率・・・基準額を1とした場合に、その所得段階区分に属する方の保険料の割合

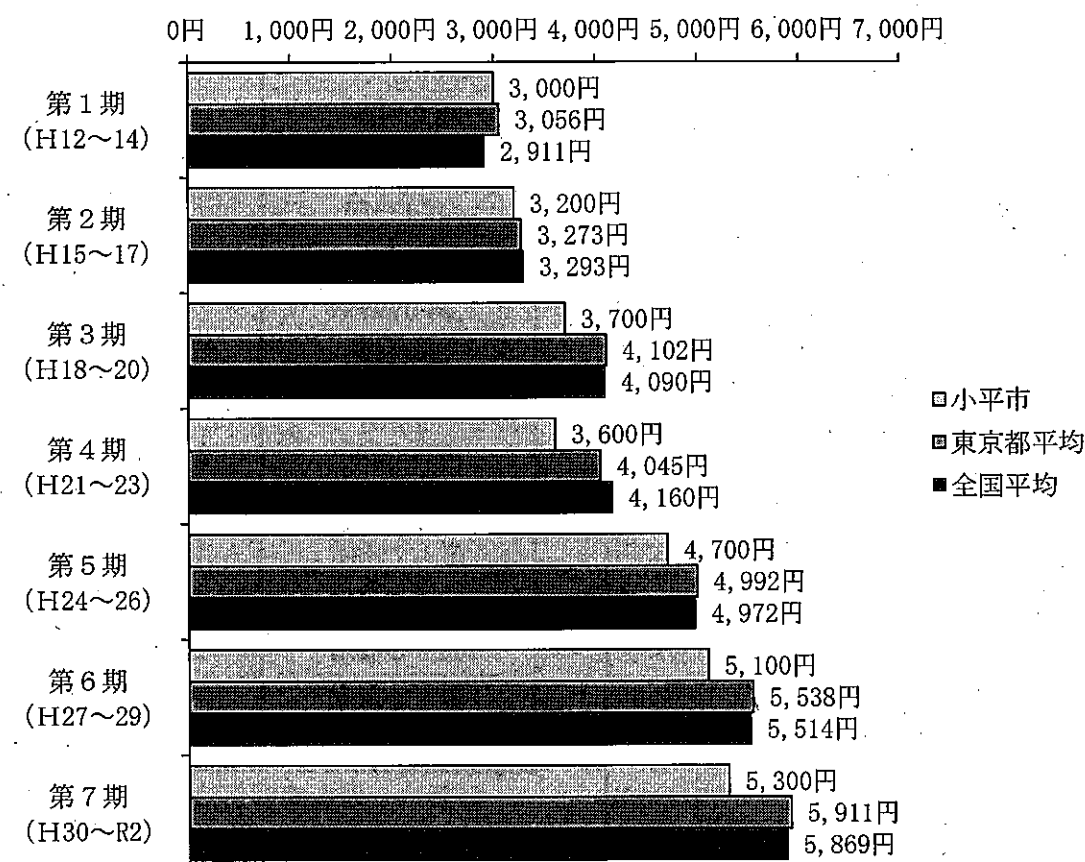
※2 第1段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額28,600円（保険料率0.45）から表記の額に軽減している。

(2) 介護保険料基準月額の推移（第1期～第7期）

	小平市		東京都平均		全国平均	
	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額
第1期 (H12～14)	3,000円	—	3,056円	—	2,911円	—
第2期 (H15～17)	3,200円	200円	3,273円	217円	3,293円	382円
第3期 (H18～20)	3,700円	500円	4,102円	829円	4,090円	797円
第4期 (H21～23)	3,600円	△100円	4,045円	△57円	4,160円	70円
第5期 (H24～26)	4,700円	1,100円	4,992円	947円	4,972円	812円
第6期 (H27～29)	5,100円	400円	5,538円	546円	5,514円	542円
第7期 (H30～R2)	5,300円	200円	5,911円	373円	5,869円	355円

※ 平均値は、第1号被保険者数による加重平均値。

介護保険料基準月額の推移



(3) 所得段階別介護保険料の推移 (第1期～第7期)

■第1期 (平成12年度～14年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	18,000円	1,500円
第2段階	27,000円	2,250円
第3段階【基準額】	36,000円	3,000円
第4段階	45,000円	3,750円
第5段階	54,000円	4,500円

※円滑導入特別対策により、平成12年10月
まで徴収免除、以降1年間は半額徴収

■第2期 (平成15年度～17年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	19,200円	1,600円
第2段階	28,800円	2,400円
第3段階【基準額】	38,400円	3,200円
第4段階	48,000円	4,000円
第5段階	57,600円	4,800円

■第3期 (平成18年度～20年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	22,200円	1,850円
第2段階	22,200円	1,850円
第3段階	33,300円	2,775円
第4段階【基準額】	44,400円	3,700円
第5段階	55,500円	4,625円
第6段階	66,600円	5,550円
第7段階	77,700円	6,475円

■第4期 (平成21年度～23年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	19,400円	1,616円
第2段階	19,400円	1,616円
第3段階	30,200円	2,516円
特例第4段階	38,800円	3,233円
第4段階【基準額】	43,200円	3,600円
第5段階	47,500円	3,958円
第6段階	54,000円	4,500円
第7段階	59,100円	4,925円
第8段階	64,800円	5,400円
第9段階	75,600円	6,300円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第5期 (平成24年度～26年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	25,300円	2,108円
第2段階	25,300円	2,108円
特例第3段階	36,600円	3,050円
第3段階	39,400円	3,283円
特例第4段階	50,700円	4,225円
第4段階【基準額】	56,400円	4,700円
第5段階	62,000円	5,166円
第6段階	70,500円	5,875円
第7段階	84,600円	7,050円
第8段階	92,400円	7,700円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,200円	9,016円
第11段階	116,100円	9,675円
第12段階	124,000円	10,333円
第13段階	131,900円	10,991円
第14段階	139,800円	11,650円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第6期 (平成27年度～29年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	24,400円	2,033円
第2段階	39,700円	3,308円
第3段階	42,800円	3,566円
第4段階	55,000円	4,583円
第5段階【基準額】	61,200円	5,100円
第6段階	67,300円	5,608円
第7段階	76,500円	6,375円
第8段階	91,800円	7,650円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,900円	9,075円
第11段階	117,500円	9,791円
第12段階	126,000円	10,500円
第13段階	134,600円	11,216円
第14段階	143,200円	11,933円
第15段階	151,700円	12,641円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第7期 (平成30年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	25,400円	2,116円
第2段階	41,300円	3,441円
第3段階	44,500円	3,708円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

5 保険料の賦課・収入

(1) 所得段階別収入状況

① 現年度分特別徴収

所得段階	項目	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
		調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階		153,985,800	153,985,800	153,985,800	0	100.00
		36,061	0	36,061	0	
第2段階		116,296,400	116,296,400	116,296,400	0	100.00
		16,986	0	16,986	0	
第3段階		110,296,400	110,296,400	110,296,400	0	100.00
		14,893	0	14,893	0	
第4段階		314,136,500	314,136,500	314,136,500	0	100.00
		32,962	0	32,962	0	
第5段階		298,043,400	298,043,400	298,043,400	0	100.00
		28,172	0	28,172	0	
第6段階		292,712,800	292,712,800	292,712,800	0	100.00
		25,233	0	25,233	0	
第7段階		463,500,200	463,500,200	463,500,200	0	100.00
		35,120	0	35,120	0	
第8段階		334,264,400	334,264,400	334,264,400	0	100.00
		21,094	0	21,094	0	
第9段階		170,624,100	170,624,100	170,624,100	0	100.00
		9,849	0	9,849	0	
第10段階		91,044,100	91,044,100	91,044,100	0	100.00
		4,845	0	4,845	0	
第11段階		50,065,800	50,065,800	50,065,800	0	100.00
		2,472	0	2,472	0	
第12段階		31,349,200	31,349,200	31,349,200	0	100.00
		1,442	0	1,442	0	
第13段階		19,621,300	19,621,300	19,621,300	0	100.00
		845	0	845	0	
第14段階		16,392,800	16,392,800	16,392,800	0	100.00
		664	0	664	0	
第15段階		122,327,500	122,327,500	122,327,500	0	100.00
		4,683	0	4,683	0	
小計		2,584,660,700	2,584,660,700	2,584,660,700	0	100.00
		235,321	0	235,321	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
3,348,100	0	571,800	0	0
664	0	170	0	0
1,516,700	0	177,700	0	0
230	0	27	0	0
1,501,600	0	240,000	0	0
233	0	40	0	0
1,685,100	0	239,900	0	0
223	0	27	0	0
1,295,800	0	192,500	0	0
157	0	20	0	0
1,750,800	0	330,200	0	0
194	0	35	0	0
4,305,300	0	566,100	0	0
415	0	52	0	0
2,565,500	0	435,500	0	0
211	0	26	0	0
1,053,300	0	156,100	0	0
83	0	10	0	0
543,800	0	23,300	0	0
37	0	2	0	0
344,600	0	106,500	0	0
21	0	5	0	0
153,300	0	0	0	0
9	0	0	0	0
104,100	0	45,500	0	0
6	0	2	0	0
57,900	0	23,800	0	0
4	0	1	0	0
604,600	0	53,800	0	0
34	0	2	0	0
20,830,500	0	3,162,700	0	0
2,521	0	419	0	0

② 現年度分普通徴収(過年度随時期分除く)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	45,767,700	45,744,200	41,639,900	0	91.03
	14,237	23,500	12,984	0	
第2段階	6,322,600	6,121,700	5,581,700	0	91.18
	1,408	200,900	1,302	0	
第3段階	5,889,300	5,741,300	5,218,500	0	90.89
	1,335	148,000	1,238	0	
第4段階	50,754,500	50,754,500	44,181,000	0	87.05
	7,001	0	6,112	0	
第5段階	6,903,800	6,903,800	6,305,600	0	91.34
	945	0	892	0	
第6段階	36,471,500	36,471,500	30,240,600	0	82.92
	4,259	0	3,582	0	
第7段階	39,653,900	39,653,900	34,542,300	0	87.11
	4,062	0	3,568	0	
第8段階	40,133,200	40,133,200	36,203,700	0	90.21
	3,423	0	3,129	0	
第9段階	20,559,200	20,559,200	19,060,100	0	92.71
	1,607	0	1,510	0	
第10段階	11,709,300	11,709,300	10,970,200	0	93.69
	842	0	802	0	
第11段階	9,213,400	9,213,400	8,842,900	0	95.98
	614	0	592	0	
第12段階	7,174,600	7,174,600	6,737,400	0	93.91
	438	0	414	0	
第13段階	3,802,200	3,802,200	3,687,900	0	96.99
	221	0	214	0	
第14段階	4,464,000	4,464,000	4,464,000	0	100.00
	237	0	237	0	
第15段階	30,397,500	30,397,500	29,825,800	0	98.12
	1,548	0	1,527	0	
小計	319,216,700	318,844,300	287,501,600	0	90.17
	42,177	372,400	38,103	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
481,800	32,300	59,100	0	0
102	11	50	0	0
115,900	0	34,800	0	0
43	0	11	0	0
185,200	1,400	7,700	0	0
40	1	7	0	0
331,800	7,100	21,000	0	0
42	1	4	0	0
75,300	0	0	0	0
12	0	0	0	0
197,800	8,700	36,300	0	0
23	1	7	0	0
406,400	12,500	26,700	0	0
37	2	10	0	0
619,600	78,400	16,000	0	0
38	6	5	0	0
82,000	0	14,500	0	0
7	0	2	0	0
22,500	0	1,200	0	0
2	0	1	0	0
39,500	15,700	0	0	0
4	1	0	0	0
76,200	16,300	0	0	0
3	1	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
142,200	0	800	0	0
15	0	2	0	0
2,776,200	172,400	218,100	0	0
368	24	99	0	0

④ 現年度分普通徴収合計(過年度随時期分含む)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	46,074,900	46,051,400	41,908,800	0	91.00
	14,318	23,500	13,056	0	
第2段階	6,516,300	6,315,400	5,775,400	0	91.45
	1,433	200,900	1,327	0	
第3段階	6,001,400	5,853,400	5,323,500	0	90.95
	1,353	148,000	1,255	0	
第4段階	51,728,000	51,728,000	44,962,900	0	86.92
	7,115	0	6,222	0	
第5段階	7,262,200	7,262,200	6,642,500	0	91.47
	995	0	942	0	
第6段階	37,108,800	37,108,800	30,829,900	0	83.08
	4,325	0	3,645	0	
第7段階	40,144,600	40,144,600	35,007,600	0	87.20
	4,117	0	3,621	0	
第8段階	40,936,800	40,936,800	36,917,000	0	90.18
	3,480	0	3,186	0	
第9段階	21,198,600	21,198,600	19,650,500	0	92.70
	1,653	0	1,553	0	
第10段階	12,012,800	12,012,800	11,264,700	0	93.77
	862	0	821	0	
第11段階	9,442,200	9,442,200	9,071,700	0	96.08
	631	0	609	0	
第12段階	7,248,100	7,248,100	6,810,900	0	93.97
	443	0	420	0	
第13段階	3,940,000	3,940,000	3,825,700	0	97.10
	230	0	223	0	
第14段階	4,583,000	4,583,000	4,583,000	0	100.00
	244	0	244	0	
第15段階	30,814,300	30,814,300	30,208,900	0	98.04
	1,569	0	1,546	0	
小計	325,012,000	324,639,600	292,783,000	0	90.19
	42,768	372,400	38,670	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
481,800	32,300	59,100	0	0
102	11	50	0	0
115,900	0	34,800	0	0
43	0	11	0	0
185,200	1,400	7,700	0	0
40	1	7	0	0
340,900	7,100	21,000	0	0
43	1	4	0	0
81,500	0	0	0	0
13	0	0	0	0
197,800	14,300	36,300	0	0
23	2	7	0	0
406,400	12,500	26,700	0	0
37	2	10	0	0
619,600	78,400	16,100	0	0
38	6	6	0	0
82,000	0	14,500	0	0
7	0	2	0	0
22,500	0	1,200	0	0
2	0	1	0	0
39,500	15,700	0	0	0
4	1	0	0	0
97,200	16,300	0	0	0
4	1	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
142,200	0	800	0	0
15	0	2	0	0
2,812,500	178,000	218,200	0	0
371	25	100	0	0

⑤ 現年度分合計 (特別徴収+普通徴収)

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	2,909,672,700	2,909,300,300	2,877,443,700	0	98.91
	278,089	372,400	273,991	0	

⑥ 滞納繰越分

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	65,196,440	65,196,440	8,635,600	110,500	13.25
	9,526	0	1,380	71	

⑦ 総計 (現年+過年度随時期+滞納繰越)

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
総計	2,974,869,140	2,974,496,740	2,886,079,300	110,500	97.03
	287,615	372,400	275,371	71	

⑧ 収入額・収入率 (年度別)

年度	特別徴収 (円)	普通徴収 (現年) (円)	収入率 (現年) (%)	滞納繰越 (円)	収入率 (滞納繰越) (%)
平成26年度	2,137,318,600	263,649,510	98.66	8,888,100	15.83
平成27年度	2,353,715,600	272,705,300	98.72	9,041,100	15.46
平成28年度	2,414,705,300	269,124,700	98.73	9,447,350	15.47
平成29年度	2,449,752,500	276,024,200	98.72	8,097,900	12.85
平成30年度	2,584,660,700	292,783,000	98.91	8,635,600	13.25

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
23,643,000	178,000	3,380,900	0	0	31,856,600
2,892	25	519	0	0	4,345

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
25,000	22,900	19,000	0	26,232,400	30,328,440
3	7	2	0	3,843	4,434

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
23,668,000	200,900	3,399,900	0	26,232,400	62,185,040
2,895	32	521	0	3,843	8,779

総収入額 (現年+過年度随時期+滞納繰越) (円)	収入率 (滞納繰越含) (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
2,409,856,210	96.80	21,227,500	58,541,890
2,635,462,000	96.93	22,329,800	61,083,690
2,693,277,350	96.90	23,178,000	63,080,240
2,733,874,600	96.81	25,018,300	65,198,540
2,886,079,300	97.03	26,232,400	62,185,040

(2) 所得段階別人数 (平成30年度当初賦課)

項目 所得段階	特別徴収		普通徴収	
	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)
第1段階	6,269	159,232,600	2,029	51,536,600
第2段階	2,833	117,002,900	116	4,790,800
第3段階	2,457	109,336,500	105	4,672,500
第4段階	5,501	314,657,200	801	45,817,200
第5段階	4,709	299,492,400	89	5,660,400
第6段階	4,250	297,075,000	426	29,777,400
第7段階	5,914	470,163,000	402	31,959,000
第8段階	3,522	335,998,800	335	31,959,000
第9段階	1,643	171,364,900	146	15,227,800
第10段階	801	90,673,200	84	9,508,800
第11段階	410	50,061,000	60	7,326,000
第12段階	237	31,047,000	53	6,943,000
第13段階	142	19,865,800	23	3,217,700
第14段階	110	16,368,000	30	4,464,000
第15段階	772	121,744,400	161	25,389,700
合計	39,570	2,604,082,700	4,860	278,249,900

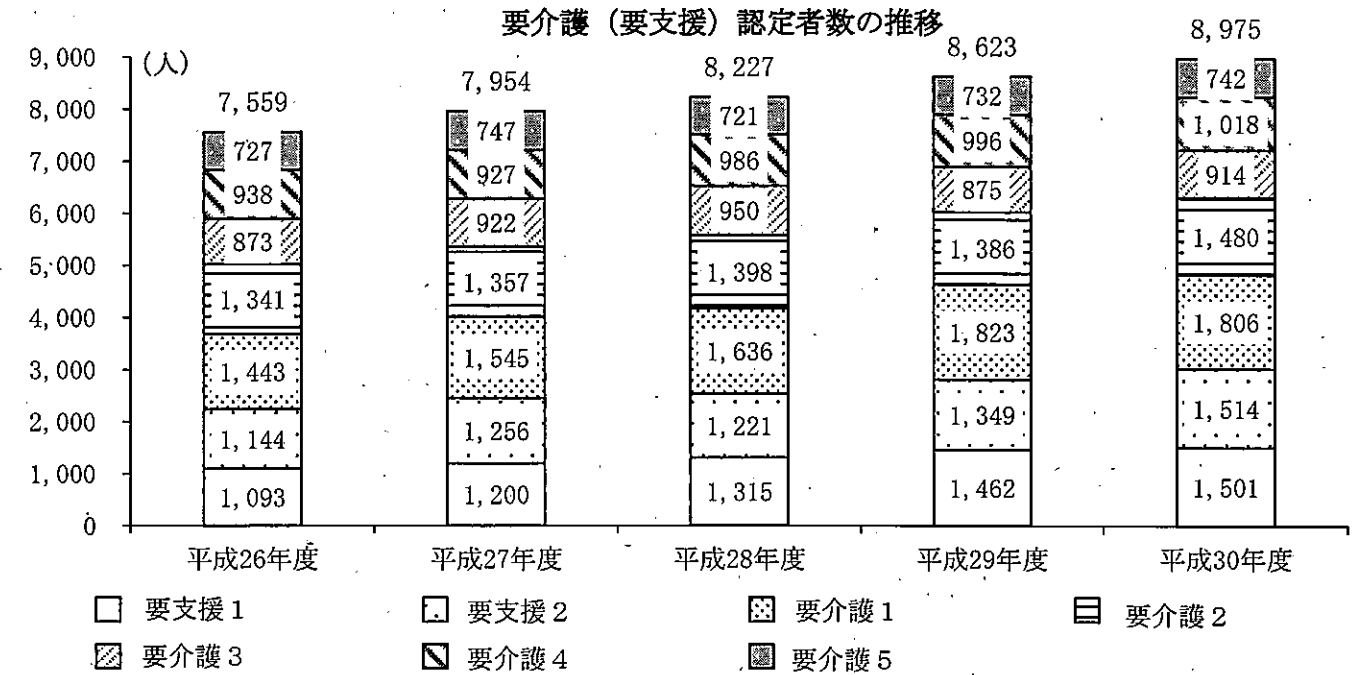
合計		構成比	
被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (%)	保険料賦課額 (%)
8,298	210,769,200	18.7	7.3
2,949	121,793,700	6.6	4.2
2,562	114,009,000	5.8	4.0
6,302	360,474,400	14.2	12.5
4,798	305,152,800	10.8	10.6
4,676	326,852,400	10.5	11.3
6,316	502,122,000	14.2	17.4
3,857	367,957,800	8.7	12.8
1,789	186,592,700	4.0	6.5
885	100,182,000	2.0	3.5
470	57,387,000	1.1	2.0
290	37,990,000	0.6	1.3
165	23,083,500	0.4	0.8
140	20,832,000	0.3	0.7
933	147,134,100	2.1	5.1
44,430	2,882,332,600	100.0	100.0

6 要介護（要支援）認定

(1) 要介護（要支援）認定者数（各年度末現在）

(単位：人)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	対前年度比較	
										増減数	増減率
26	第1号被保険者	1,074	1,121	1,412	1,290	856	915	705	7,373	354	5.0%
	65歳以上75歳未満	146	149	164	164	101	103	87	914	12	1.3%
	75歳以上	928	972	1,248	1,126	755	812	618	6,459	342	5.6%
	第2号被保険者	19	23	31	51	17	23	22	186	△7	△3.6%
	総数	1,093	1,144	1,443	1,341	873	938	727	7,559	347	4.8%
27	第1号被保険者	1,181	1,228	1,520	1,319	902	909	719	7,778	405	5.5%
	65歳以上75歳未満	149	167	179	173	100	105	84	957	43	4.7%
	75歳以上	1,032	1,061	1,341	1,146	802	804	635	6,821	362	5.6%
	第2号被保険者	19	28	25	38	20	18	28	176	△10	△5.4%
	総数	1,200	1,256	1,545	1,357	922	927	747	7,954	395	5.2%
28	第1号被保険者	1,299	1,195	1,606	1,355	925	966	696	8,042	264	3.4%
	65歳以上75歳未満	155	158	184	166	91	101	76	931	△26	△2.7%
	75歳以上	1,144	1,037	1,422	1,189	834	865	620	7,111	290	4.3%
	第2号被保険者	16	26	30	43	25	20	25	185	9	5.1%
	総数	1,315	1,221	1,636	1,398	950	986	721	8,227	273	3.4%
29	第1号被保険者	1,449	1,323	1,786	1,347	855	975	705	8,440	398	4.9%
	65歳以上75歳未満	187	165	185	147	84	85	88	941	10	1.1%
	75歳以上	1,262	1,158	1,601	1,200	771	890	617	7,499	388	5.5%
	第2号被保険者	13	26	37	39	20	21	27	183	△2	△1.1%
	総数	1,462	1,349	1,823	1,386	875	996	732	8,623	396	4.8%
30	第1号被保険者	1,488	1,479	1,781	1,435	896	996	722	8,797	357	4.2%
	65歳以上75歳未満	169	172	168	162	95	89	69	924	△17	△1.8%
	75歳以上	1,319	1,307	1,613	1,273	801	907	653	7,873	374	5.0%
	第2号被保険者	13	35	25	45	18	22	20	178	△5	△2.7%
	総数	1,501	1,514	1,806	1,480	914	1,018	742	8,975	352	4.1%



<要介護（要支援）認定者数について>

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成30年度末現在で8,975人となっており、うち、第1号被保険者は8,797人、第2号被保険者は178人となった。前年度末現在に比べ、第1号被保険者は357人（4.2%）増、第2号被保険者は5人（△2.7%）減となっている。

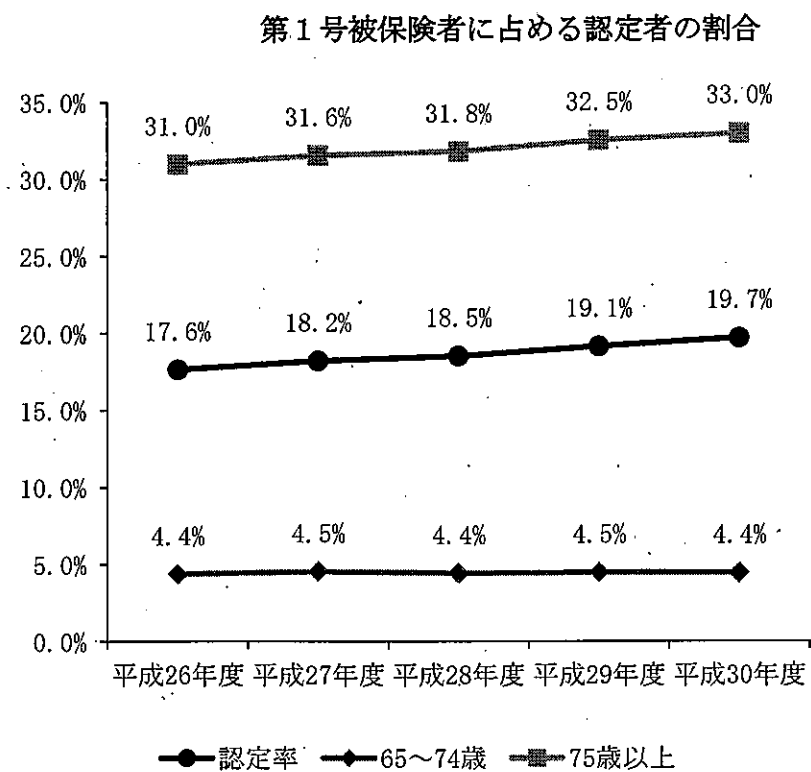
認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は924人、後期高齢者は7,873人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ10.5%、89.5%となっている。

また、認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約70%を占めている。

(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）

(各年度末現在)

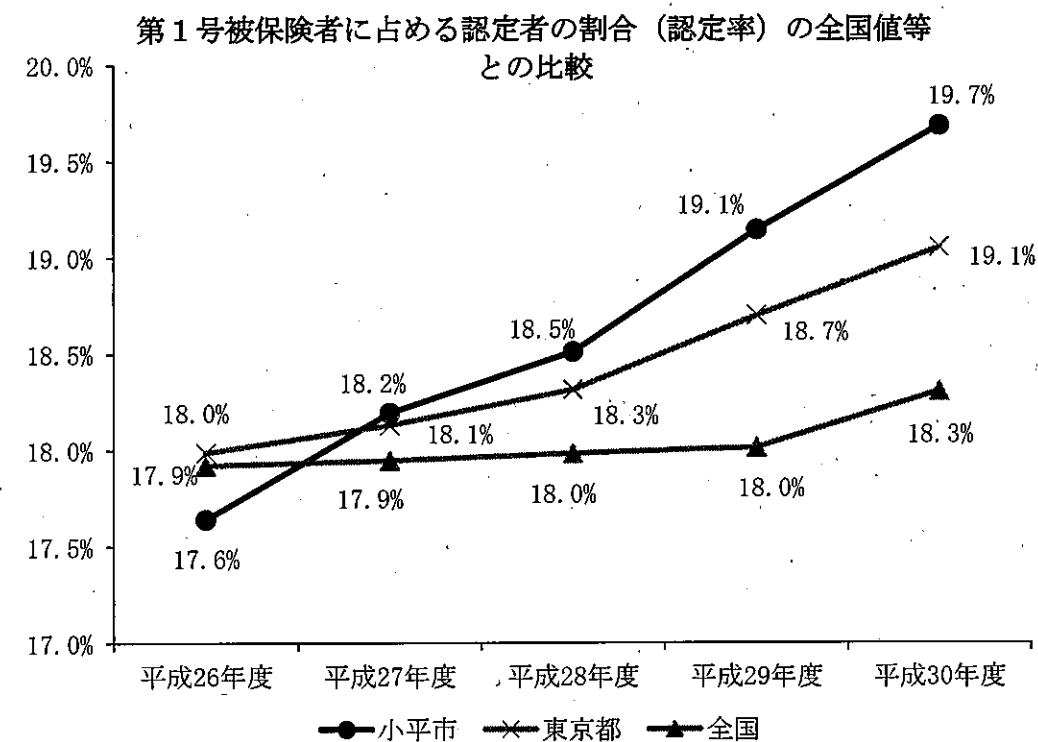
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1号被保険者数	41,796	42,753	43,447	44,091	44,693
65～74歳	20,956	21,144	21,087	21,046	20,821
75歳以上	20,840	21,609	22,360	23,045	23,872
認定者数	7,373	7,778	8,042	8,440	8,797
65～74歳	914	957	931	941	924
75歳以上	6,459	6,821	7,111	7,499	7,873
認定率	17.6%	18.2%	18.5%	19.1%	19.7%
65～74歳	4.4%	4.5%	4.4%	4.5%	4.4%
75歳以上	31.0%	31.6%	31.8%	32.5%	33.0%



(3) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較

(各年度末現在)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小平市					
第1号被保険者数	41,796	42,753	43,447	44,091	44,693
認定者数(65歳以上)	7,373	7,778	8,042	8,440	8,797
認定率	17.6%	18.2%	18.5%	19.1%	19.7%
東京都					
第1号被保険者数	2,960,773	3,022,761	3,065,418	3,098,025	3,119,829
認定者数(65歳以上)	532,565	547,999	561,382	579,233	594,330
認定率	18.0%	18.1%	18.3%	18.7%	19.1%
全国					
第1号被保険者数	33,020,554	33,815,522	34,404,995	34,878,658	35,251,985
認定者数(65歳以上)	5,917,554	6,068,408	6,186,862	6,282,408	6,452,585
認定率	17.9%	17.9%	18.0%	18.0%	18.3%



資料：「介護保険事業状況報告」
 ※ 平成30年度の東京都及び全国の値は暫定値となります。

(4) 認定申請件数

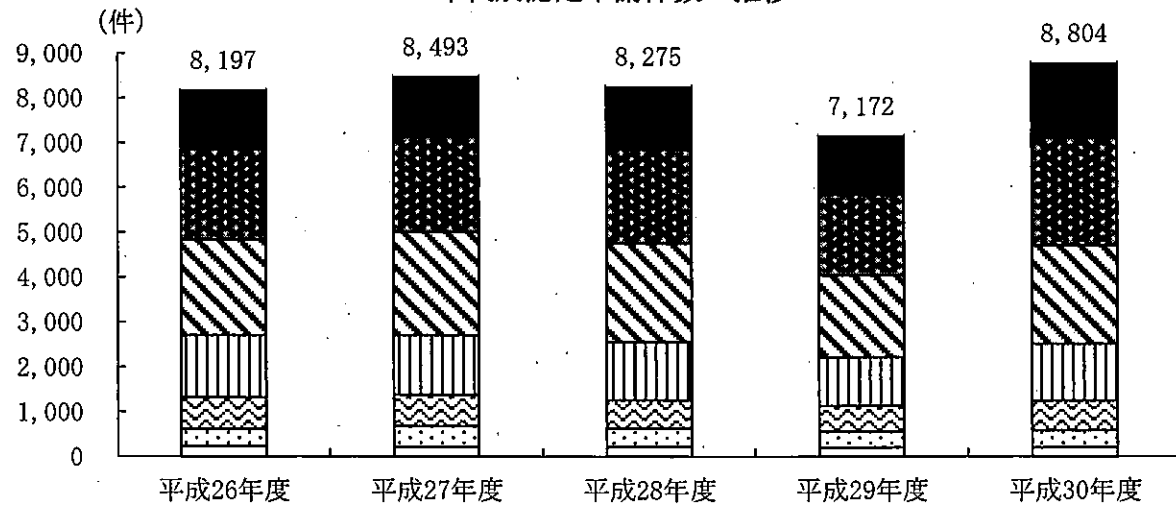
①申請種別集計表

申請種別	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規		1,902	1,897	1,989	2,102	2,115
更新		5,061	5,400	4,926	3,478	5,018
区分変更		675	619	698	801	825
要支援者の要介護認定申請等		429	450	560	650	713
転入等		130	127	102	141	133
合計		8,197	8,493	8,275	7,172	8,804
申請取消件数		*251	*113	*142	*146	*320

②年代別集計表

年齢別	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
65歳未満		231	221	215	205	204
65歳～69歳		385	454	417	357	381
70歳～74歳		705	698	625	571	664
75歳～79歳		1,384	1,331	1,296	1,082	1,261
80歳～84歳		2,134	2,300	2,198	1,826	2,202
85歳～89歳		2,011	2,118	2,107	1,794	2,395
90歳以上		1,347	1,371	1,417	1,337	1,697
合計		8,197	8,493	8,275	7,172	8,804

年代別認定申請件数の推移



65歳未満
 65～69歳
 70～74歳
 75～79歳
 80～84歳
 85～89歳
 90歳以上

(5) 主治医意見書取得状況

① 医療機関別主治医意見書作成状況

	件数	構成比
病院	4,020	46.80%
診療所等	4,570	53.20%
合計	8,590	100.00%

② 主治医意見書取得所要平均日数

申請から取得まで
15.43日

(6) 認定調査実施状況

① 認定調査実施状況

	件数	構成比
市内事業者委託	1,029	12.04%
市外事業者委託	443	5.18%
市職員実施	7,074	82.78%
合計	8,546	100.00%

② 認定調査所要平均日数

申請から調査まで
11.34日

(7) 介護認定審査会運営状況

審査会開催回数と審査件数

年度	開催回数	審査件数	1回当たり平均審査件数
平成26年度	202	7,816	38.7
平成27年度	211	8,279	39.2
平成28年度	209	8,198	39.2
平成29年度	191	6,429	33.7
平成30年度	218	8,624	39.6

(8) 介護認定審査会の判定状況

1次判定と2次判定の比較

		2次判定(審査会)							合計	構成比	
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4			要介護5
(コンピュータ)	非該当	77	270	17	57	7			428	4.96%	
	要支援1		1,151	261	290	19			1,721	19.96%	
	要支援2		1	1,013	221	70			1,305	15.13%	
	要介護1		1	204	1,140	364	9		1,718	19.92%	
	要介護2				2	960	114	1	1,077	12.49%	
	要介護3					2	691	76	769	8.92%	
	要介護4							871	-53	924	10.71%
要介護5								682	682	7.91%	
合計		77	1,423	1,495	1,710	1,422	814	948	735	8,624	100.00%
割合		0.89%	16.50%	17.34%	19.83%	16.49%	9.44%	10.99%	8.52%	100.00%	
判定変更者数		0	272	278	349	462	123	77	53	1,614	18.72%

網掛け箇所は、1次判定と2次判定で要介護度に変更がなかった者の数を示している。ただし、1次判定が「要支援2」で2次判定が「要介護1」、1次判定が「要介護1」で2次判定が「要支援2」、となった者については、同じ基準時間内の要介護度の変更であるため、変更がなかったものとして示している。

網掛け箇所より右の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が重度になった者の数を示している。網掛け箇所より左の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が軽度になった者の数を示している。

7 保険給付

(1) 保険給付費執行状況(平成30年度決算状況)

	当初予算額 (円)	予算現額 (円)	予算執行率 (%)	
			当初予算比	予算現額比
保険給付費	11,821,331,000	11,821,331,000	96.7	96.7
介護サービス等諸費	10,847,154,000	10,804,079,000	96.5	96.9
居宅介護サービス給付費	5,268,494,000	5,226,344,000	96.1	96.9
地域密着型介護サービス給付費	1,469,511,000	1,469,511,000	94.9	94.9
施設介護サービス給付費	3,487,759,000	3,487,759,000	97.3	97.3
居宅介護福祉用具購入費	15,586,000	15,586,000	95.9	95.9
居宅介護住宅改修費	29,133,000	28,208,000	96.6	99.8
居宅介護サービス計画給付費	576,671,000	576,671,000	99.2	99.2
介護予防サービス等諸費	312,863,000	327,638,000	103.6	98.9
介護予防サービス給付費	230,578,000	234,885,000	101.9	100.0
地域密着型介護予防サービス給付費	21,666,000	15,672,000	56.3	77.8
介護予防福祉用具購入費	4,993,000	5,843,000	116.2	99.3
介護予防住宅改修費	20,784,000	22,519,000	108.3	100.0
介護予防サービス計画給付費	34,842,000	48,719,000	139.8	100.0
その他諸費	12,722,000	12,722,000	97.0	97.0
審査支払手数料	12,722,000	12,722,000	97.0	97.0
高額介護サービス等費	270,057,000	298,457,000	109.1	98.7
高額介護サービス費	269,957,000	298,081,000	109.0	98.7
高額介護予防サービス費	100,000	376,000	332.0	88.3
高額医療合算介護サービス等費	37,714,000	37,614,000	91.7	91.9
高額医療合算介護サービス費	37,075,000	36,975,000	91.7	92.0
高額医療合算介護予防サービス費	639,000	639,000	89.0	89.0
特定入所者介護サービス等費	340,821,000	340,821,000	85.7	85.7
特定入所者介護サービス費	340,551,000	340,551,000	85.8	85.8
特定入所者介護予防サービス費	270,000	270,000	16.2	16.2

執行済額 (決算) (円)	残額 (円)	予算執行率 (%)	
		当初予算比	予算現額比
11,426,119,985	395,211,015	96.7	96.7
10,468,443,451	335,635,549	96.5	96.9
5,064,714,446	161,629,554	96.1	96.9
1,395,248,369	74,262,631	94.9	94.9
3,393,298,604	94,460,396	97.3	97.3
14,948,631	637,369	95.9	95.9
28,143,952	64,048	96.6	99.8
572,089,449	4,581,551	99.2	99.2
324,115,701	3,522,299	103.6	98.9
234,884,785	215	101.9	100.0
12,192,587	3,479,413	56.3	77.8
5,801,838	41,162	116.2	99.3
22,518,356	644	108.3	100.0
48,718,135	865	139.8	100.0
12,338,580	383,420	97.0	97.0
12,338,580	383,420	97.0	97.0
294,538,465	3,918,535	109.1	98.7
294,206,421	3,874,579	109.0	98.7
332,044	43,956	332.0	88.3
34,567,868	3,046,132	91.7	91.9
33,999,175	2,975,825	91.7	92.0
568,693	70,307	89.0	89.0
292,115,920	48,705,080	85.7	85.7
292,072,265	48,478,735	85.8	85.8
43,655	226,345	16.2	16.2

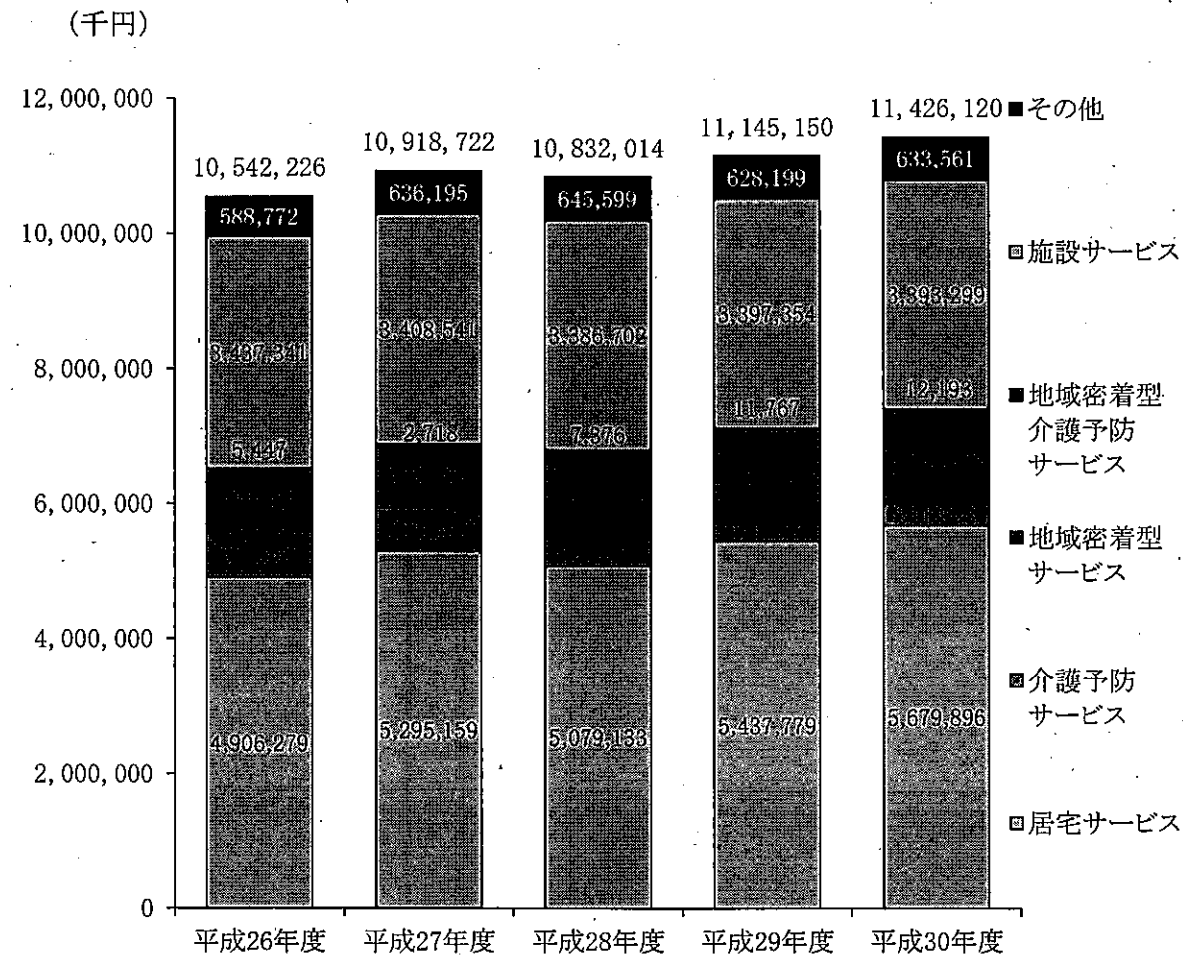
(2) サービス種類別保険給付費支払状況

	平成26年度		平成27年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅サービス	4,906,278,775	8.8	5,295,159,076	7.9
訪問介護	713,980,385	5.6	748,648,213	4.9
訪問入浴介護	90,155,007	△ 7.8	90,188,517	0.0
訪問看護	254,372,376	6.8	278,179,361	9.4
訪問リハビリテーション	51,820,737	△ 14.6	56,298,500	8.6
居宅療養管理指導	144,489,134	14.5	162,542,829	12.5
通所介護	1,416,660,424	13.0	1,600,722,774	13.0
通所リハビリテーション	215,311,688	1.6	213,890,816	△ 0.7
短期入所生活介護	264,517,376	18.3	255,175,152	△ 3.5
短期入所療養介護	24,302,961	△ 7.8	24,640,703	1.4
福祉用具貸与	313,593,113	6.3	328,372,586	4.7
特定福祉用具購入費	15,423,514	1.6	13,725,450	△ 11.0
住宅改修費	31,151,139	4.5	32,231,857	3.5
特定施設入居者生活介護(※1)	916,998,514	10.7	990,986,466	8.1
居宅介護支援	453,502,407	6.5	499,555,852	10.2
地域密着型サービス	932,420,143	7.2	936,607,752	0.4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,606,821	皆増	11,820,407	635.6
夜間対応型訪問介護	6,775,862	△ 28.9	7,842,795	15.7
地域密着型通所介護(※2)	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	169,308,263	△ 1.6	160,179,861	△ 5.4
小規模多機能型居宅介護	197,551,533	1.2	204,535,913	3.5
認知症対応型共同生活介護	419,787,928	1.7	407,132,078	△ 3.0
地域密着型介護老人福祉施設	137,389,736	71.5	145,096,698	5.6
施設サービス	3,437,341,042	0.2	3,408,541,370	△ 0.8
介護老人福祉施設	2,077,124,695	1.8	2,077,429,066	0.0
介護老人保健施設	1,039,610,839	6.3	1,002,726,724	△ 3.5
介護療養型医療施設	320,605,508	△ 22.2	328,385,580	2.4
介護医療院(※3)	-	-	-	-
介護予防サービス	671,966,940	7.4	639,500,180	△ 4.8
介護予防訪問介護	140,289,400	△ 0.3	134,487,346	△ 4.1
介護予防訪問入浴介護	51,003	△ 86.0	171,506	236.3
介護予防訪問看護	18,575,240	△ 5.1	20,537,104	10.6
介護予防訪問リハビリテーション	9,294,040	△ 18.1	8,278,534	△ 10.9
介護予防居宅療養管理指導	10,839,330	26.1	12,451,459	14.9
介護予防通所介護	260,913,627	14.0	236,034,671	△ 9.5
介護予防通所リハビリテーション	33,734,383	10.3	27,011,833	△ 19.9
介護予防短期入所生活介護	2,601,046	△ 11.8	2,605,379	0.2
介護予防短期入所療養介護	334,698	△ 24.1	349,143	4.3
介護予防福祉用具貸与	28,486,602	1.6	32,819,786	15.2
特定介護予防福祉用具購入費	3,923,134	△ 8.7	3,486,924	△ 11.1
介護予防住宅改修	21,659,698	20.0	18,543,972	△ 14.4
介護予防特定施設入居者生活介護(※1)	69,731,206	7.3	64,069,502	△ 8.1
介護予防支援	71,533,533	7.5	78,653,021	10.0
地域密着型介護予防サービス	5,446,957	△ 10.6	2,717,695	△ 50.1
介護予防認知症対応型通所介護	75,570	△ 58.9	0	皆減
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,371,387	20.3	2,717,695	△ 49.4
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	皆減	0	-
審査支払手数料	11,082,947	△ 17.0	12,090,300	9.1
高額介護サービス等費	195,564,707	6.2	232,831,275	19.1
高額医療合算介護サービス等費	27,212,785	△ 1.4	28,807,408	5.9
特定入所者介護サービス等費	354,911,735	4.0	362,466,466	2.1
合計	10,542,226,031	5.3	10,918,721,522	3.6

※1 特定施設入居者生活介護・・・有料老人ホームなどに入居して、日常生活上の支援や介護を受けるサービス。
 ※2 平成28年4月より、小規模な通所介護が地域密着型サービスへ移行された。
 ※3 平成30年4月より、新たな介護保険施設として創設。

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
	5,079,132,702	△ 4.1	5,437,779,481	7.1	5,679,896,478	4.5
	785,380,936	4.9	855,608,925	8.9	875,399,726	2.3
	75,556,929	△ 16.2	80,598,245	6.7	82,783,458	2.7
	290,217,246	4.3	336,038,035	15.8	370,338,552	10.2
	58,389,295	3.7	67,443,979	15.5	66,215,340	△ 1.8
	177,917,137	9.5	202,819,200	14.0	223,795,761	10.3
	1,278,248,316	△ 20.1	1,295,368,923	1.3	1,352,711,248	4.4
	212,183,189	△ 0.8	215,421,480	1.5	205,649,315	△ 4.5
	234,246,030	△ 8.2	236,014,194	0.8	224,536,737	△ 4.9
	25,141,601	2.0	31,899,354	26.9	23,912,956	△ 25.0
	337,337,682	2.7	361,104,804	7.0	376,650,460	4.3
	13,297,160	△ 3.1	15,285,636	15.0	14,948,631	△ 2.2
	28,851,349	△ 10.5	25,586,840	△ 11.3	28,143,952	10.0
	1,046,623,407	5.6	1,173,820,343	12.2	1,262,720,893	7.6
	515,742,425	3.2	540,769,523	4.9	572,089,449	5.8
	1,281,946,484	36.9	1,391,916,145	8.6	1,395,248,369	0.2
	9,751,465	△ 17.5	12,110,252	24.2	13,868,751	14.5
	21,442	△ 99.7	-	皆減	-	-
	383,143,788	皆増	408,155,030	6.5	408,248,591	0.0
	145,057,726	△ 9.4	154,093,604	6.2	137,150,709	△ 11.0
	216,519,663	5.9	226,138,456	4.4	222,707,473	△ 1.5
	382,695,501	△ 6.0	441,735,603	15.4	455,478,193	3.1
	144,756,899	△ 0.2	149,683,200	3.4	157,794,652	5.4
	3,386,702,201	△ 0.6	3,397,354,344	0.3	3,393,298,604	△ 0.1
	2,059,944,247	△ 0.8	2,074,385,651	0.7	2,085,644,581	0.5
	1,021,393,376	1.9	1,046,913,214	2.5	1,021,661,273	△ 2.4
	305,364,578	△ 7.0	276,055,479	△ 9.6	285,599,210	3.5
	-	-	-	-	393,540	皆増
	431,257,245	△ 32.6	278,133,991	△ 35.5	311,923,114	12.1
	61,594,588	△ 54.2	857,414	△ 98.6	45,855	△ 94.7
	417,335	143.3	389,094	△ 6.8	418,334	7.5
	26,672,667	29.9	34,545,808	29.5	42,662,993	23.5
	8,082,214	△ 2.4	9,984,693	23.5	11,238,499	12.6
	13,673,297	9.8	16,718,586	22.3	16,485,278	△ 1.4
	110,276,913	△ 53.3	1,311,979	△ 98.8	-143,290	△ 110.9
	28,733,194	6.4	35,238,833	22.6	36,980,699	4.9
	3,031,651	16.4	1,668,490	△ 45.0	3,844,395	130.4
	591,194	69.3	660,467	11.7	746,397	13.0
	36,908,329	12.5	41,362,338	12.1	49,434,685	19.5
	3,527,407	1.2	4,394,100	24.6	5,801,838	32.0
	16,925,089	△ 8.7	18,762,775	10.9	22,518,356	20.0
	61,817,557	△ 3.5	68,605,151	11.0	73,170,940	6.7
	59,005,810	△ 25.0	43,634,263	△ 26.1	48,718,135	11.7
	7,375,854	171.4	11,766,961	59.5	12,192,587	3.6
	0	-	0	-	0	-
	7,375,854	171.4	11,617,226	57.5	12,192,587	5.0
	0	-	149,735	皆増	0	皆減
	11,754,900	△ 2.8	11,716,680	△ 0.3	12,338,580	5.3
	273,154,436	17.3	275,603,168	0.9	294,538,465	6.9
	29,288,821	1.7	35,592,959	21.5	34,567,868	△ 2.9
	331,401,106	△ 8.6	305,286,075	△ 7.9	292,115,920	△ 4.3
	10,832,013,749	△ 0.8	11,145,149,804	2.9	11,426,119,985	2.5

サービス種類別保険給付費支払状況



<サービス種類別保険給付費支払状況について>

平成30年度の保険給付費は、前年度と比べて2.5%の増となった。
 これは、75歳以上の後期高齢者数が増加したことに伴い、年度末月の要介護等認定者が対前年度比で4.1%伸びたことや、介護報酬の増額改定の影響等に伴い、保険給付費全体が伸びたためと考えられる。その一方で、8月から、一定以上の所得者のうち、特に所得の高い層について、介護サービス利用時の負担割合が2割から3割となる見直しが行われたこと等により、例年に比べ保険給付費の伸び率は低いものとなっている。

介護サービスの種類別に支給額の増加状況を見ると、居宅サービスについては、前年度に比べ4.5%の増加になっている。個別にみると、居宅療養管理指導、訪問看護、住宅改修の増加率が高くなっている。居宅療養管理指導及び訪問看護の増加は、要介護等認定者数の増加に伴い利用が伸びたことや、医療等を必要とする在宅高齢者の増加が影響しているものと考えられる。住宅改修の増加は、要介護等認定者数の増加に伴い、利用が伸びたためと考えられる。

地域密着型サービスについては、前年度に比べ0.2%の増加になっている。

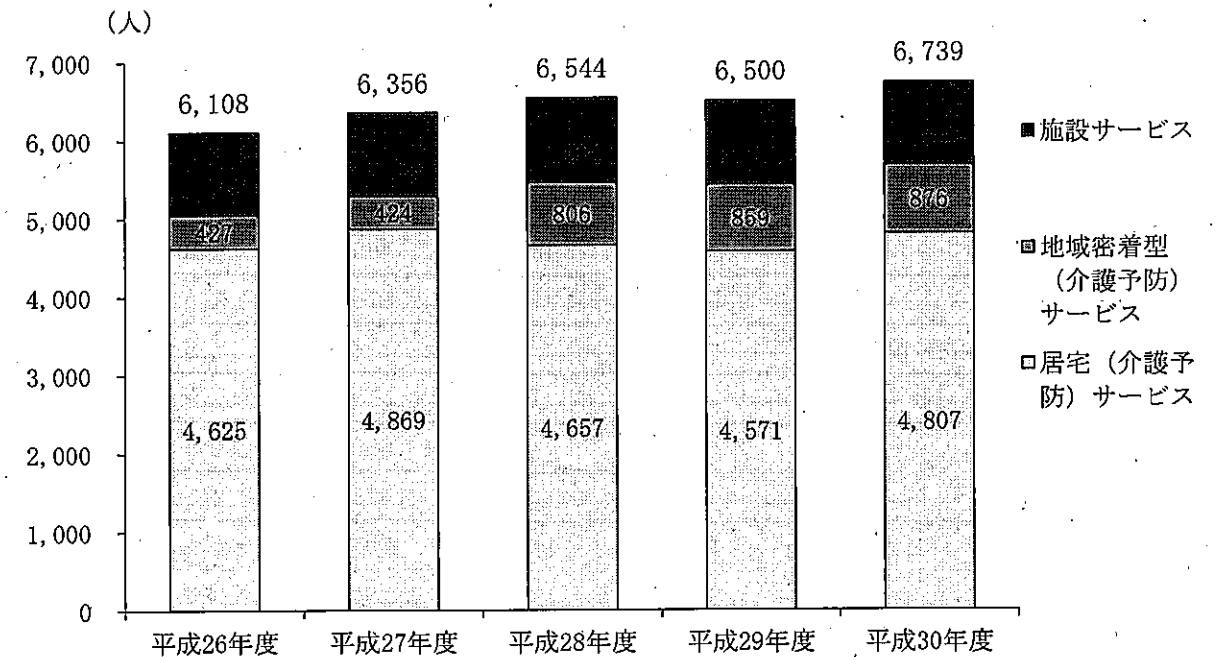
施設サービスについては、前年度に比べ0.1%の減少になっている。介護老人保健施設における利用者数の減少が主な要因であると考えられる。

(3) サービス受給者数 (1か月平均)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
居宅（介護予防）サービス	4,625	4,869	4,657	4,571	4,807
第1号被保険者	4,505	4,751	4,549	4,461	4,693
第2号被保険者	120	118	108	110	114
地域密着型（介護予防）サービス	427	424	806	859	876
第1号被保険者	420	417	795	844	859
第2号被保険者	7	7	11	15	17
施設サービス	1,056	1,063	1,081	1,070	1,056
第1号被保険者	1,040	1,048	1,065	1,054	1,041
第2号被保険者	16	15	16	16	15
合計	6,108	6,356	6,544	6,500	6,739

※ 受給者数は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス、施設サービス間の重複利用があります。

サービス受給者数 (1か月平均)



(4) サービス種類別利用状況(1か月平均)

① 介護サービス(要介護者対象)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問介護	1,126人 19,709回	1,165人 20,578回	1,195人 21,994回	1,226人 23,201回	1,247人 23,966回
訪問入浴介護	123人 604回	124人 601回	105人 508回	106人 534回	107人 547回
訪問看護	524人 3,609回	590人 4,131回	606人 4,561回	670人 5,490回	731人 6,436回
訪問リハビリテーション	136人 1,444回	153人 1,562回	152人 1,590回	165人 1,829回	166人 1,835回
居宅療養管理指導	855人	949人	1,042人	1,198人	1,314人
通所介護	1,503人 14,552回	1,645人 16,820回	1,333人 13,563回	1,366人 13,796回	1,434人 14,743回
通所リハビリテーション	269人 1,952回	258人 1,898回	256人 1,946回	266人 2,022回	276人 2,129回
短期入所生活介護	313人 2,533日	305人 2,447日	294人 2,300日	292人 2,257日	268人 2,160日
短期入所療養介護	28人 198日	28人 196日	28人 199日	36人 249日	24人 185日
福祉用具貸与	1,700人	1,818人	1,893人	1,987人	2,072人
特定福祉用具販売	42人	38人	37人	40人	38人
住宅改修	27人	29人	27人	24人	27人
特定施設入居者生活介護	384人	430人	460人	508人	547人
居宅介護支援	2,713人	2,811人	2,879人	2,970人	3,087人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1人	7人	7人	8人	9人
夜間対応型訪問介護	39人	37人	0人	0人	0人
地域密着型通所介護	-	-	※1 500人 4,475回	466人 4,273回	492人 4,392回
認知症対応型通所介護	118人 1,216回	112人 1,175回	106人 1,100回	101人 1,093回	93人 974回
小規模多機能型居宅介護	83人	86人	96人	94人	87人
認知症対応型共同生活介護	136人	134人	140人	143人	146人
地域密着型介護老人福祉施設	45人	47人	48人	48人	48人
介護老人福祉施設	662人	677人	691人	679人	674人
介護老人保健施設	321人	311人	317人	325人	315人
介護療養型医療施設	73人	75人	73人	66人	67人
介護医療院	-	-	-	-	※2 0人

※1 平成28年4月より、小規模な通所介護が地域密着型サービスへ移行された。

※2 平成30年4月より、新たな介護保険施設として創設。

② 介護予防サービス(要支援者対象)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護予防訪問介護	644人	619人	296人	5人	0人
介護予防訪問入浴介護	0人 0回	0人 2回	1人 4回	1人 4回	1人 4回
介護予防訪問看護	57人 310回	63人 352回	82人 519回	104人 657回	129人 852回
介護予防訪問リハビリテーション	29人 264回	29人 235回	29人 233回	34人 287回	34人 314回
介護予防居宅療養管理指導	67人	78人	87人	106人	111人
介護予防通所介護	614人	670人	332人	6人	2人
介護予防通所リハビリテーション	62人	61人	69人	83人	85人
介護予防短期入所生活介護	7人 34日	7人 36日	6人 41日	5人 22日	8人 50日
介護予防短期入所療養介護	1人 5日	1人 5日	1人 7日	2人 7日	2人 9日
介護予防福祉用具貸与	424人	478人	548人	607人	671人
特定介護予防福祉用具販売	15人	13人	12人	14人	16人
介護予防住宅改修	18人	15人	14人	16人	21人
介護予防特定施設入居者生活介護	62人	71人	70人	79人	84人
介護予防支援	1,288人	1,341人	1,011人	748人	823人
介護予防認知症対応型通所介護	0人 1回	0人 0回	0人 0回	0人 0回	0人 0回
介護予防小規模多機能型居宅介護	6人	4人	9人	12人	14人
介護予防認知症対応型共同生活介護	0人	0人	0人	0人	0人

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合があります。

(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合

年度		要支援1	要支援2
平成26年度	受給者数(1か月平均) (人)	504	783
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,257	4,120
	限度額に対する利用割合 (%)	45.1	39.3
平成27年度	受給者数(1か月平均) (人)	537	794
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,006	3,741
	限度額に対する利用割合 (%)	40.1	35.7
平成28年度 (※)	受給者数(1か月平均) (人)	647	961
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	1,845	3,175
	限度額に対する利用割合 (%)	36.9	30.3
平成29年度	受給者数(1か月平均) (人)	791	1,140
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	1,717	2,922
	限度額に対する利用割合 (%)	34.3	27.9
平成30年度	受給者数(1か月平均) (人)	837	1,224
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	1,547	2,554
	限度額に対する利用割合 (%)	30.9	24.4

※平成28年度より、要支援1・2の数値については、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い東京都国民健康保険団体連合会の集計方法が変更されている。

<参考①> 区分支給限度基準額 (単位)

	要支援1	要支援2
平成18年度～平成25年度	4,970	10,400
平成26年度～	5,003	10,473

<参考②>

限度額管理対象サービス	限度額管理対象外サービス
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護 ・訪問入浴介護 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・通所介護 ・通所リハビリテーション ・福祉用具貸与 ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護 ・地域密着型通所介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護 	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅療養管理指導 ・福祉用具販売 ・住宅改修 ・特定施設入居者生活介護 ・認知症対応型共同生活介護 ・地域密着型介護老人福祉施設 ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護療養型医療施設 ・介護医療院

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
869	897	428	321	220	4,021
7,050	10,261	15,631	17,489	22,696	9,196
42.2	52.3	58.0	56.8	62.9	51.2
944	921	465	358	216	4,236
6,929	10,557	15,816	17,825	22,257	9,173
41.5	53.8	58.7	57.9	61.7	51.0
1,023	935	476	329	211	4,582
7,096	10,619	16,155	17,958	23,034	8,679
42.5	54.1	60.0	58.3	63.9	50.3
1,121	955	437	342	223	5,010
7,257	11,111	15,998	19,040	23,985	8,322
43.5	56.6	59.4	61.8	66.5	50.4
1,185	997	436	336	229	5,242
7,307	10,854	16,355	18,613	24,590	8,103
43.8	55.3	60.7	60.4	68.2	49.4

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
16,580	19,480	26,750	30,600	35,830
16,692	19,616	26,931	30,806	36,065

<区分支給限度基準額に対する利用割合について>

在宅サービスについては、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、要介護度毎に区分支給限度基準額が設定されている。支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額利用者負担となる。

平成30年度における区分支給限度基準額に対する利用割合は、要支援1が30.9%、要支援2が24.4%、要介護1が43.8%、要介護2が55.3%、要介護3が60.7%、要介護4が60.4%、要介護5が68.2%となっている。

全体の合計値で見ると、平成26年度からの利用割合は横ばいとなっている。

8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）

(1) 小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）

施行期日：平成14年1月1日

対象サービス：

○社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度（国制度）
訪問介護、通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

○介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度（都制度）
訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

対象者：①市民税世帯非課税者②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④規定以外の資産なし⑤扶養者なし⑥介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

助成額：利用者負担額及び食費・居住費の25%（高齢福祉年金受給者は50%、生活保護受給者の居住費は100%）

軽減割合：軽減額の2分の1は事業者負担、残りの2分の1を国・都・市で負担

国・都・市の負担割合：

①社会福祉法人等による場合 原則 国：1/2、都：1/4、市：1/4

②介護保険サービス提供事業者等による場合 都：1/2、市：1/2

軽減のしくみ：①軽減対象者が市に「利用者負担額軽減確認書」の交付を申請する。②市は審査を行い、軽減対象者に「利用者負担額軽減確認書」を交付する。③軽減対象者は事業者に「利用者負担額軽減確認書」を提示し、サービスを利用する。④事業者は負担割合に応じ、軽減対象者の自己負担額を減額する。⑤事業者は市に対し、軽減状況の報告及び交付金の申請を行う。⑥市は都に対し、報告及び申請を行う。

<実績>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
助成対象事業者数	13事業者	7事業者	16事業者	14事業者	12事業者
補助額	504,416円	277,857円	749,541円	1,067,870円	936,259円
認定証交付者数	17人	13人	18人	16人	17人

(2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）

施行期日：平成15年4月1日

対象者：①保険料の所得段階が第1段階（高齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税）、第2段階または第3段階②世帯員の収入合計額が基準額以下③世帯員の預貯金額合計が基準額以下④世帯員以外の者の扶養親族でない⑤世帯員以外の者の医療保険の被扶養者でない⑥規定以外の土地・家屋なし⑦介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

<減免額>

	減免額
第1段階	減免対象の保険料額×2分の1
第2段階	減免対象の保険料額×3分の1
第3段階	減免対象の保険料額×3分の1

<実績>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減免額	315,600円	344,500円	372,800円	334,200円	353,400円
減免人数	29人	26人	29人	26人	26人

(3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業）

施行期日：平成19年7月1日

対象者：市民税非課税世帯で、下記対象サービス利用時の食事代を負担した方

対象サービス：①通所介護②通所リハビリテーション③地域密着型通所介護④認知症対応型通所介護⑤介護予防通所リハビリテーション⑥介護予防認知症対応型通所介護⑦第1号通所事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）。

助成額：1食当たり200円

※平成23年3月利用分までは100円。平成23年4月から平成24年3月までは150円。

<実績>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受給者数	912人	975人	1,042人	1,115人	1,179人
助成額	16,998,900円	17,466,400円	20,005,400円	21,346,400円	22,564,000円

9 地域支援事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 訪問型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活援助サービスや保健師等による居宅訪問相談・指導を実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	70,342,817円	135,284,679円	114,374,154円

ア 旧国基準指定事業所によるサービス

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用延べ件数	—	—	3,637件	7,112件	6,271件

※平成27年度までは、予防給付として実施

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

イ 市独自基準指定事業所によるサービス

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用延べ件数	—	—	117件	408件	1,143件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

ウ 委託事業所による短期集中のサービス提供（保健師等による相談・指導）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問実人数	2人	2人	3人	2人	1人
訪問延べ回数	11回	7回	14回	8回	3回

※平成27年度までは、訪問型介護予防事業として実施

② 通所型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活機能向上のための機能訓練等の通所サービスを実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	173,939,949円	284,590,310円	245,200,791円

ア 旧国基準指定事業所によるサービス

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用延べ件数	—	—	4,637件	9,194件	9,533件

※平成27年度までは、予防給付として実施

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

イ 市独自基準指定事業所によるサービス

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用延べ件数	—	—	0件	825件	1,148件

ウ 委託事業所による短期集中のサービス

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施コース数	—	—	28コース	6コース	6コース
実施延べ回数	—	—	448回	96回	90回
参加実人数	—	—	201人	49人	47人
参加延べ人数	—	—	2,688人	645人	611人

※平成27年度までは、通所型介護予防事業として実施

〈参考〉通所型介護予防事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施コース数	84コース	84コース	—	—	—
実施延べ回数	856回	856回	—	—	—
参加実人数	728人	751人	—	—	—
参加延べ人数	6,553人	6,839人	—	—	—

エ 住民主体によるサービス（補助）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象団体	—	—	—	5団体	5団体
利用延べ人数	—	—	—	259人	276人

③ 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターにおいて、要支援認定者・基本チェックリスト該当者のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	31,382,491円	52,314,087円	51,965,354円
請求件数	—	—	4,852件	10,501件	10,313件

④ 高額介護予防サービス費相当事業

利用者負担額の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当として支給した。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	379,817円	1,065,256円	537,693円
支給件数	—	—	93件	278件	246件

⑤ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

介護保険と医療保険の年間合算自己負担額が一定額を超える利用者に対して、高額医療合算介護予防サービス費相当として支給した。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	—	20,145円	270,669円
支給件数	—	—	—	3件	15件

⑥ 地域介護予防活動支援事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	41,708,226円	42,767,733円	12,653,661円

ア ライフサポーター養成事業

高齢者が地域で生活するために、介護予防・認知症について支援を行う市民を養成するための講座を行った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護予防リーダー養成講座	実施回数	—	—	1回	1回	1回
	参加実人数	—	—	15人	24人	12人
認知症支援リーダー養成講座	実施回数	—	—	1回	2回	2回
	参加実人数	—	—	55人	72人	65人

イ 高齢者交流活動支援事業

高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援することにより、高齢者の外出機会の創出、閉じこもりの解消・認知症の予防及び介護予防を図った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助団体		—	1団体	5団体	9団体	11団体

ウ 高齢者交流室

地域住民ボランティアの協力を得ながら、在宅で生活している高齢者の介護予防を目的とした生きがい活動や世代間の交流を行った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用延べ人数		2,836人	2,744人	3,120人	3,208人	3,441人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

エ 介護予防ボランティアポイント事業

高齢者のボランティア活動を通じた、自主的な介護予防の取り組みに対してポイント付与を行った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付ポイント数		—	—	—	889ポイント	1,238ポイント

⑦ 介護予防把握事業

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費		—	—	6,512,400円	8,904,048円	10,458,626円

ア 高齢者見守り事業

地域包括支援センター職員が、支援が必要な高齢者を早期に発見し介護予防活動につなげるために、高齢者宅の訪問等を行った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
見守り対象者数		237人	246人	257人	238人	215人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

イ 実態把握調査

要介護1以上の介護認定を受けておらず、病院、施設入所をしていない市民のうち69歳、72歳、75歳、78歳、81歳、84歳、87歳以上の高齢者にアンケート調査を行った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配付数		—	—	—	13,463件	13,126件

⑧ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリ専門職が、対象者や地域包括支援センターへの助言、会議等における助言を行った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費		—	—	44,420円	125,400円	390,730円
派遣件数		—	—	4件	10件	33件

⑨ 介護予防普及啓発事業

介護予防の普及啓発に資する講座や、認知症予防の普及啓発に資する教室等を開催することにより、自立した生活を継続できるよう支援を行った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費		3,292,195円	4,361,550円	17,011,442円	24,247,076円	20,804,045円

ア 介護予防講演会

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数		1回	1回	2回	1回	1回
参加人数		45人	31人	74人	73人	63人

イ いきいき介護予防教室

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コース数		—	—	8コース	3コース	3コース
実施回数		—	—	23回	18回	18回
参加実人数		—	—	122人	52人	78人
参加延べ人数		—	—	284人	238人	306人

ウ 歯つらつ健康教室

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コース数		—	—	8コース	3コース	2コース
実施延べ回数		—	—	23回	18回	8回
参加実人数		—	—	122人	52人	35人
参加延べ人数		—	—	284人	238人	114人
出張講座	実施回数	—	—	—	—	5回
	参加者数	—	—	—	—	51人

エ 気軽に元気アップ介護予防運動講座

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会場数		—	—	6か所	7か所	8か所
実施回数		—	—	155回	272回	293回
参加延べ人数		—	—	6,213人	12,375人	12,948人

オ 介護予防講座（地域包括支援センター実施分）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会場数		7か所	8か所	9か所	8か所	9か所
実施回数		72回	110回	115回	168回	173回
参加延べ人数		927人	1,977人	2,748人	3,661人	3,644人

カ 認知症予防教室

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入門編	実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
	参加実人数	91人	73人	84人	48人	56人
	参加延べ人数	91人	73人	84人	48人	56人
実践編	実施回数	24回	24回	24回	24回	24回
	参加実人数	39人	33人	36人	25人	35人
	参加延べ人数	381人	300人	331人	212人	363人
フォローアップ編	実施回数	6回	6回	6回	6回	6回
	参加実人数	35人	23人	27人	15人	25人
	参加延べ人数	86人	61人	67人	36人	71人
イベント編	実施回数	3回	3回	3回	3回	3回
	参加実人数	83人	99人	116人	119人	114人
	参加延べ人数	83人	99人	116人	119人	114人

キ 認知症予防講座

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数		32回	32回	32回	32回	32回
参加実人数		109人	124人	65人	80人	111人
参加延べ人数		721人	802人	419人	514人	764人

ク 認知症予防講座フォローアップ

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数		—	4回	4回	4回	—
参加人数		—	73人	43人	55人	—

ケ 認知症予防講演会

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数		2回	2回	2回	2回	2回
参加人数		123人	78人	84人	79人	92人

コ 高齢者健康音楽教室

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数		48回	48回	48回	48回	48回
参加延べ人数		655人	789人	894人	822人	828人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

カ 広報誌発行

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等を作成し、全戸配布を行った。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配布回数		—	—	3回	3回	2回

⑩ 審査支払手数料

介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費		—	—	538,200円	1,078,140円	1,113,180円
審査件数		—	—	8,970件	17,969件	18,539件

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 地域包括支援センター運営事業

市内5圏域に設置された地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の生活を総合的に支える様々な支援を行うことを目的とし、介護予防プランの作成や相談等を行った。

平成24年7月に基幹型地域包括支援センター（中央センター）が開設し、地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成の機能を合わせて実施した。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	160,110,183円	168,912,207円	194,616,421円	214,452,380円	238,045,807円

ア 相談件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
けやきの郷	3,636件	2,421件	2,818件	3,341件	3,441件
小川ホーム	8,027件	2,100件	1,963件	2,167件	2,724件
中央センター(基幹型)	673件	681件	536件	537件	623件
多摩済生ケアセンター	9,894件	4,203件	2,528件	3,604件	4,433件
小平健成苑	8,246件	3,616件	3,434件	3,448件	2,854件
合計	30,476件	13,021件	11,279件	13,097件	14,075件

イ ケアマネ業務

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
けやきの郷	—	5,284件	5,451件	5,329件	6,119件
小川ホーム	—	7,975件	7,640件	6,834件	9,083件
中央センター(基幹型)	—	1,445件	1,182件	906件	1,350件
多摩済生ケアセンター	—	7,079件	5,896件	6,803件	7,052件
小平健成苑	—	5,063件	5,377件	5,351件	4,834件
合計	—	26,846件	25,546件	25,223件	28,438件

※平成27年度より相談件数とケアマネ業務を分けて集計

ウ 介護予防プラン、介護予防・日常生活支援事業ケアプラン作成件数

※上段：年間作成延べ件数、下段：年度末現在取扱件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
けやきの郷	2,741件	2,946件	3,502件	3,553件	3,683件
	236件	265件	305件	304件	300件
小川ホーム	4,326件	4,506件	5,026件	5,395件	5,524件
	351件	387件	417件	446件	463件
中央センター(基幹型)	668件	704件	1,062件	1,047件	869件
	55件	64件	107件	72件	75件
多摩済生ケアセンター	3,865件	3,855件	4,589件	5,041件	5,020件
	325件	317件	387件	404件	417件
小平健成苑	4,164件	4,242件	4,713件	4,965件	5,552件
	325件	345件	351件	396件	473件
合計	14,802件	15,764件	16,253件	18,892件	20,648件
	1,249件	1,312件	1,384件	1,612件	1,728件

エ 基幹型地域包括支援センター（中央センター）活動実績

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
小平市及び各地域包括支援センターとの連絡調整会議	24 回	31 回	34 回	28 回	27 回
職種別連絡会（社会福祉士、主任ケアマネ、保健師・看護師）	36 回	36 回	36 回	36 回	36 回
地域ケア会議（主催・連携支援）	7 回	9 回	27 回	13 回	3 回
医療との連携会議（在宅医療推進協議会など）	4 回	10 回	32 回	40 回	41 回
困難ケース対応	180 件	619 件	115 件	162 件	193 件
管内センターへの支援件数（※）	903 件	764 件	1,540 件	1,456 件	1,197 件

※平成 28 年度までは、機能強化型地域包括支援センター設置促進事業として実施

オ 介護予防見守りボランティア事業

見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
見守りボランティア登録者数	203 人	259 人	288 人	332 人	374 人	
ボランティア交流会	開催回数	30 回	39 回	35 回	37 回	36 回
	参加延べ人数	418 人	537 人	562 人	736 人	696 人
合同交流会	開催回数	—	—	2 回	2 回	1 回
	参加延べ人数	—	—	80 人	83 人	51 人
相談件数	6 件	13 件	29 件	32 件	23 件	

② 認知症総合支援事業

認知症の人やその家族を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図るため、認知症の人とその家族、認知症に関心のある方の交流を行った。また、認知症地域支援推進員を配置し、必要に応じて東京都が設置している地域拠点型認知症疾患医療センターのアウトリーチチームとともに訪問等を行った。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	—	972,000 円	2,316,000 円	11,104,198 円	15,454,444 円

ア 認知症カフェ

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施回数	—	41 回	62 回	63 回	60 回
参加延べ人数	—	550 回	833 回	1,016 回	1,067 人

イ もの忘れ相談会

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施回数	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
参加人数	16 人	14 人	12 人	13 人	14 人

※平成 27 年度までは、認知症普及啓発事業として実施

ウ 認知症地域支援推進員

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談延べ件数	—	—	—	455 件	349 件

エ 認知症家族介護支援講座

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数	—	—	—	1 コース	2 コース
参加人数	—	—	—	8 人	19 人

オ 認知症ケア向上研修

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数	—	—	—	1 回	1 回
参加人数	—	—	—	19 人	28 人

カ 本人交流会

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数	—	—	—	2 回	2 回
参加人数	—	—	—	11 人	26 人

キ 介護者交流会

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数	—	—	—	—	5 回
参加人数	—	—	—	—	32 人

ク もの忘れチェック会

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数	—	—	—	—	3 回
参加人数	—	—	—	—	43 人

③ 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療連携調整窓口において、ケアマネジャーや病院からの相談を受け付けたほか、医療関係者、介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行った。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	3,790,000円	4,700,000円	6,710,000円	8,456,400円	18,744,061円
在宅医療連携調整窓口相談件数	33件	27件	6件	5件	40件
関係者向け研修等実施数	—	1回	4回	4回	5回
多職種による連携研修	—	1回	3回	3回	4回
市民向け講演会	—	1回	3回	3回	3回
協議会・幹事会	—	8回	7回	7回	6回

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

④ 生活支援体制整備事業

基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーター1人及び地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーター9人を配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う生活支援体制整備事業協議会の設置及び運営を行った。また、高齢者の日常生活の支援をする市民を養成した。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	6,000,000円	25,200,000円	30,865,640円
第1層協議会開催回数	—	—	5回	4回	4回
第2層協議会開催回数	—	—	—	—	31回
総合事業研究会・第2層生活支援コーディネーター連絡会	—	—	—	24回	24回
生活サポーター養成講座(※)	—	—	2回	3回	3回
実施回数	—	—	2回	3回	3回
参加人数	—	—	40人	58人	50人

※平成28年度までは、地域介護予防活動支援事業として実施

⑤ 地域ケア会議推進事業

包括的・継続的ケアマネジメント実施のため、多職種協働による会議を開催した。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	—	600,000円	600,000円
個別型地域ケア会議	—	—	—	22回	12回
地域型地域ケア会議	—	—	—	10回	1回
基幹型地域ケア会議	—	—	—	1回	1回

⑥ 介護相談員派遣等事業

サービス利用者の一層の保護と、利用者の声を掘り起こし不満や疑問に対応し改善の途を探ることによる介護サービスの質の向上を目的とし、介護相談員による月1～2回の施設への訪問と、月1回の介護相談調整会議における報告・意見交換等により、利用者の相談・苦情への対応を行った。

訪問施設数 計9か所・介護老人福祉施設 7か所
・介護老人保健施設 2か所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,790,400円	1,587,900円	1,749,636円	1,703,740円	1,810,380円
訪問延べ回数	166回	163回	165回	162回	155回
面談延べ人数	2,036人	2,046人	2,128人	2,146人	2,166人
相談・苦情件数	21件	20件	18件	22件	15件

⑦ 介護給付費適正化事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	872,235円	923,611円	1,143,917円	640,593円	559,357円

ア 給付費通知

介護保険サービスの適正な給付を図ることを目的に、利用者が介護保険サービス利用状況を確認できるよう、利用者に対し利用内容及び金額の通知を行った。平成21年度からは居宅サービスに加えて、施設サービス利用者にも通知している。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
通知書発送件数	5,485件	5,752件	5,608件	5,441件	5,664件

イ 住宅改修訪問調査

理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者及びその家族や介護支援専門員、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認した。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調査件数	2件	4件	3件	3件	1件

ウ 実地指導

介護保険サービス事業所に赴いて、介護保険サービスの取扱い及び介護報酬の請求等に関する事項について周知徹底を図った。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実地指導実施事業所数	11事業所	9事業所	10事業所	6事業所	4事業所

⑧ ケアプラン指導研修事業

小平市における保健・医療・福祉の専門家等と職員からなる指導チームが、介護サービス事業者等を対象として、具体的なケアプラン事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援及び講演会を開催し、ケアプラン及び介護サービスの質的な向上を図った。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	540,000円	540,000円	540,000円	756,000円	756,000円
実施回数	8回	8回	12回	10回	12回
参加延べ事業所数	126事業所	162事業所	189事業所	142事業所	302事業所
参加延べ人数	259人	349人	297人	460人	644人

⑨ 居宅介護支援事業者等助成事業

円滑なサービス利用の促進を図ることを目的に、居宅介護支援事業者等に対し、住宅改修の利用援助の実施について助成を行った。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	184,000 円	174,000 円	192,000 円	168,000 円	202,000 円
助成件数	92 件	87 件	96 件	84 件	101 件

⑩ 家族介護教室事業

高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防の知識、技術を習得してもらうこと及び心身のリフレッシュを図ることを目的に、教室や交流会を開催した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	658,800 円	486,000 円	486,000 円	486,000 円	486,000 円
実施回数	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
参加延べ人数	251 人	265 人	262 人	262 人	269 人

⑪ 認知症高齢者見守り事業

認知症高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることを目的とし、位置探知システム機器の利用に要する費用助成や、QRコード付きシールの配付を行った。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	345,590 円	402,536 円	364,630 円	532,154 円	318,374 円
位置探知システム助成件数	18 件	21 件	21 件	15 件	15 件
シール配付件数	—	—	—	13 件	18 件

⑫ 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分となり援助が必要となった高齢者に対して、成年後見制度の申立て事務や制度に要する費用を負担することにより高齢者が安心して生活を継続できるように支援した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	—	1,324,580 円	2,057,600 円	3,290,150 円	2,991,910 円
成年後見市長申立件数	—	19 件	9 件	9 件	9 件

※平成 26 年度までは、一般会計事業として実施

⑬ 認知症サポーター養成事業

認知症の普及啓発を図るために、認知症についての講座を行った。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	—	—	203,201 円	130,600 円	194,089 円
実施回数	25 回	42 回	42 回	36 回	37 回
参加延べ人数	731 人	1,190 人	1,353 人	984 人	974 人

※平成 27 年度までは、認知症普及啓発事業として実施

令和元年度（平成30年度実績）

介護保険事業の概要

令和元年9月発行

編集・発行 小平市健康福祉部高齢者支援課

〒187-8701

小平市小川町2丁目1, 333番地

小平市健康福祉事務センター

電話番号 042-346-9823

電子メール koreishashien@city.kodaira.lg.jp

¥270

この印刷物は再生紙を使用しています。